

進捗状況の公表フォーマット

別添

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	見解	備考
住民の健康の保持の推進										
特定健康診査の実施率(%)	42.6	43.4	45.2	47.9	49.7	49.7	—	70%以上	上昇傾向にあるが、目標達成のためには、受診率向上のための取組の強化が必要	
特定保健指導の実施率(%)	13.0	14.2	18.1	19.3	20.9	20.5	—	45%以上	上昇傾向にあるが、目標達成のためには、実施率向上のための取組の強化が必要	
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(%)	△ 1.3	△ 2.3	△ 1.8	△ 1.2	0.28	△ 0.02	—	25%以上	目標をかなり下回っており、まずは健診および保健指導実施率の向上に努めることが必要	
たばこ対策(喫煙率)	男性38.4% 女性7.4% (H21年度)	—	—	—	—	男性29.1% 女性4.0%	—	男性27.2% 女性4.4%	年々減少しており、女性は目標達成したため、第三期計画では新たな目標値を設定し、引き続き取り組みを進める。	平成34年度を目標年度としている。
医療の効率的な提供の推進										
医療機能の強化・連携等を通じた平均在院日数の短縮(日)	27.4	27.3	27.0	26.1	25.9	25.2	24.8	26.7	今後も、病床機能の分化、在宅医療の推進および医療と介護との連携強化などにより推進していく必要がある。	
後発医薬品の使用促進	20.4	21.8	27.2	29.6 (45.3)	35.7 (53.9)	40.0 (58.9)	45.3 (67.0)	35% 70%(新指標)	後発医薬品安心使用促進協議会を開催し、関係者と情報を共有し使用促進に努めている。	()は新指標値
医療に要する費用の見直し										
医療費(億円)	—	3,824	3,899	3,997	4,084	4,222	—	適正化前4,710 適正化後4,613	在宅医療のさらなる推進に係る取り組みや、かかりつけ医をもつための環境整備に努め、また、認知症や発達障害などの早期治療や、後発医薬品を使用できる環境整備を図る等、今後も医療費の適正化に努めていく必要がある。	
独自に設定している目標										
肥満者の減少(%)	20～60歳代男性 25.1% 40～60歳代女性 16.1% (H21年度)	—	—	—	—	20～60歳代男性 25.8% 40～60歳代女性 15.9%	—	20～60歳代男性 22% 40～60歳代女性 12%	女性の割合は減少しているが、男性は増加しており、目標達成に向けて特に働き盛り世代の男性の取組強化が必要である。	平成34年度を目標年度としている。
バランスのとれた食事に気をつけている人の増加(%)	20歳代 男性19.5% 女性34.4% 40歳代 男性32.2% 女性65.4% (H21年度)	—	—	—	—	20歳代 男性18.1% 女性33.3% 40歳代 男性28.8% 女性62.1%	—	20歳代 男性30% 女性55% 40歳代 男性45% 女性70%	一人一人が自分の健康を維持する適切な食事内容や量を知り、自分の食生活改善に向けた行動ができるような取り組みを、関係団体や企業等と連携して進めていく必要がある。	平成34年度を目標年度としている。
運動習慣のある人の増加(%)	20～64歳 男性16.0% 女性14.2% (H21年度)	—	—	—	—	20～64歳 男性20.4% 女性18.3%	—	20～64歳 男性26% 女性25%	運動習慣のある人は増加しているが、年代ごとに見ると60歳以上の割合が多い。目標達成のためには、若い年代に向けた取り組みを、関係団体や企業等と連携して進めていく必要がある。	平成34年度を目標年度としている。
80歳以上で20本以上の自分の歯を有する者の増加(%)	15.5% (H21年度)	—	—	—	—	23.8%	—	50%	目標達成のために、引き続き歯科疾患の予防、口腔機能維持向上のための対策を推進する必要がある。	平成34年度を目標年度としている。

※「○」が記載されている欄については、原則数値を記載することとする。なお、黄色セル以外の箇所は基本的には昨年度の進捗状況で公表した数値を用いることとする。

注1)平成22年度以降の各データの最新実績値まで記載。都道府県独自に設定している目標は独自に進捗評価を行う(記載出来る範囲で記載。)

注2)たばこ対策、後発医薬品の使用促進、独自に設定している項目において、目標を設定していない場合は、その行を削除できる。

注3)メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率は、性・年齢階級別に該当者数の割合を算出し、階級毎の人口をかけることで該当者数を算出。

注4)平均在院日数の出典は病院報告であるが、年度単位ではなく年単位の統計のため、表中「平成○年度」を「平成○年」と読み替えて記載。

注5)独自指標が3つ以上ある場合は、行を追加して作成する。

注6)見解欄については、各目標の進捗状況について簡潔に記載。記載内容は自由であるが、例えば、目標達成のために実施してきた取組の効果及び目標達成に向けた今後の各都道府県の課題、

すでに目標を達成している場合にはその要因としてどういったものが考えられるかを記載することが考えられる。